2026年10月27日

株式会社HODL1
代表取締役CEO　田原　弘貴
（証券コード：2345 東証スタンダード市場）
（お問合せ先）取締役CSO　田中　遼
電話番号　03-6427-7380（代表）

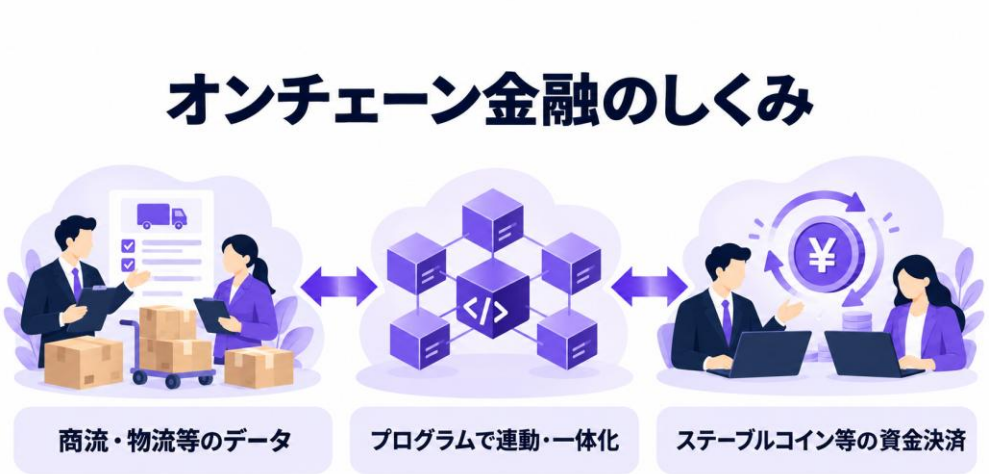
オンチェーン金融におけるシステム開発業務の受注に関するお知らせ

当社は、BUIDL事業において注力してまいりましたオンチェーン金融の領域において、システム開発業務の受注が決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

オンチェーン金融、政策と実務の両輪で加速

2026年7月に内閣が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太方針）では、成長を支える資金供給の促進策として「オンチェーン金融の推進」が明記されました。オンチェーン金融とは、ブロックチェーン上でステーブルコイン等による資金決済が、商流・物流等のデータ管理とプログラムによって連動・一体化される金融のあり方を指します。

実務面でも、円建てステーブルコインJPYSCの流通が広がっており、2026年10月にはStartale Japanが、JPYSCで利払い・償還を行う国内初のデジタル社債の募集を開始しました。大手銀行においてもステーブルコインの共同発行に向けた実証計画の公表など、既存の金融機関によるオンチェーン金融への参入が相次いでいます。制度・実務の両面で、環境整備は着実に進んでいます。



こうした動きの背景には、AIの進展を見据えた金融インフラの変革があります。2026年5月には自民党が「次世代AI・オンチェーン金融構想PT提言」を公表し、オンチェーン金融を成長戦略の一つに位置づけました。同年7月に政府が策定した金融戦略にも「AI時代を見据えたオンチェーン金融イニシアティブ」が盛り込まれ、9月には金融庁も「2026事務年度金融行政方針」でその社会実装を掲げています。当社がBUIDL事業においてオンチェーン金融とAI関連事業を事業の両輪と位置づけているのも、こうした政策の方向性を踏まえたものです。

BUIDL事業における取り組みの成果

当社はBUIDL事業において、このオンチェーン金融を重点領域の一つと位置づけ、開発・コンサルティングに取り組んでまいりました。今回受注した業務は、契約条件の履行が確認されるまで資金を留保し、確認後にはじめて資金の移転を実行する制御を、ブロックチェーン上のスマートコントラクトによって実装するものです。資金決済と商流データの連動をプログラムで担保する、オンチェーン金融の中核をなす機能にあたります。

当社がこれまでブロックチェーン領域の開発受託事業を通じて積み重ねてきた、スマートコントラクトによる資産管理・資金移転制御の開発知見を直接に活かせる案件として、21百万円（税抜）規模の受注につながりました。重点領域と位置づけてきたオンチェーン金融への取り組みが、具体的な事業成果として結実した事例です。



業績への影響

本受注に係る売上は、当社の前連結会計年度（2025年10月期）の連結売上高（26百万円）に相当する規模であり、当社の業績に重要な影響を及ぼすものと判断いたしました。本受注に係る業務期間が当社の決算期（10月期）をまたぐため、売上は2026年10月期に約8百万円、2027年10月期に約13百万円が計上される予定です。

今後の展開

当社は、オンチェーン金融とAI関連事業を事業の両輪と位置づけています。本受注をオンチェーン金融における実績として、引き続き同分野での事業機会の拡大に取り組むとともに、もう一つの柱であるAI関連事業においても、ブロックチェーン開発で培った技術基

盤を生かした取り組みを強化してまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

受注の概要

相手先	国内事業会社　※相手先の要望により、社名は非開示とさせていただきます。
受注業務	ブロックチェーン上のスマートコントラクトを用いた決済制御機能の設計・開発
受注金額	21百万円（税抜）
受注日	2026年10月27日

※相手先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、相手先は当社の関連当事者には該当いたしません。

以上